

図15 製造品出荷額等からみた構成比の上位10業種

順位	平成10年	11	12	13	14
1	電 気 機 械				
2	輸 送 用 機 械		飲料・たばこ・飼料		
3	飲料・たばこ・飼料	その他	飲料・たばこ・飼料	輸送用機械	
4	一般機械	飲料・たばこ・飼料	一般機械	食料品	
5	その他	一般機械	その他	食料品	一般機械
6	食 料 品		そ の 他		
7	出 版 ・ 印 刷			電子部品・デバイス	
8	精 密 機 械			印 刷	
9	織 維	化 学		精密機械	
10	金属製品	織 維	窯業・土石	金属製品	窯業・土石

図16 規模別製造品出荷額等の構成比

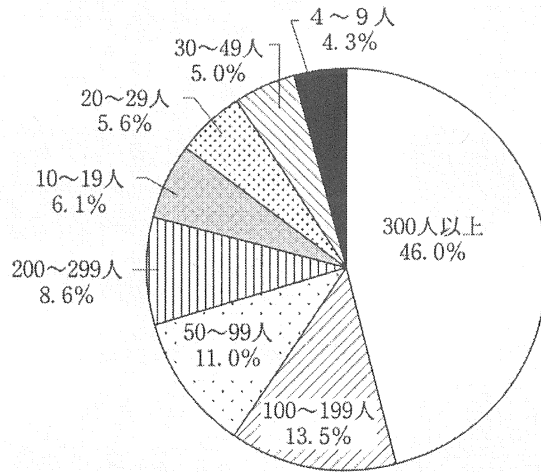


図17 地域別製造品出荷額等の構成比

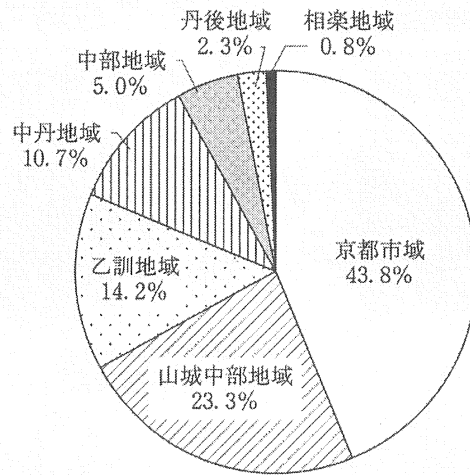
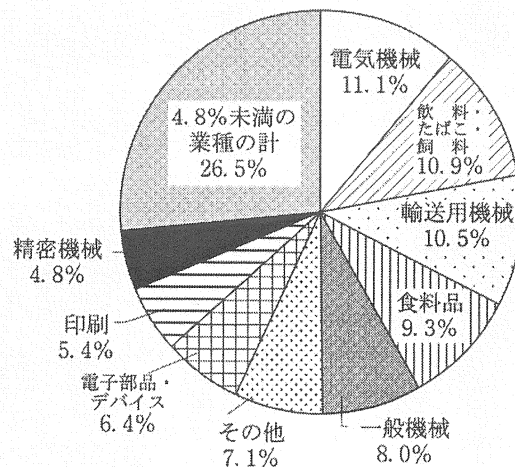


表12 1事業所当たり、従業者1人当たりの産業中分類別製造品出荷額等

(単位:万円)

区 分	平 成 14 年	
	1事業所 当 たり	従 業 者 1人当たり
総 数	66,984	2,701
09 食 料 品	63,366	1,940
10 飲料・たばこ・飼料	168,404	6,342
11 織 維	12,264	1,137
12 衣 服	13,092	962
13 木 材 ・ 木 製 品	27,149	1,768
14 家 具 ・ 装 備 品	14,413	1,544
15 パ ル プ ・ 紙	41,121	2,375
16 印 刷	49,972	2,476
17 化 学	165,825	3,451
18 石 油 ・ 石 炭	38,662	3,122
19 プラスチック製品	39,828	1,838
20 ゴ ム 製 品	79,222	2,384
21 皮 革	13,948	1,303
22 窯 業 ・ 土 石	71,971	3,957
23 鉄 鋼	95,209	3,674
24 非 鉄 金 属	137,203	3,147
25 金 属 製 品	30,431	1,737
26 一 般 機 械	56,503	2,108
27 電 気 機 械	171,820	3,406
28 情 報 通 信	166,678	2,651
29 電子部品・デバイス	298,472	2,227
30 輸 送 用 機 械	425,337	5,281
31 精 密 機 械	147,201	2,761
32 そ の 他	134,198	9,171

図18 産業中分類別製造品出荷額等の構成比



4 付加価値額

付加価値額は、1兆9086億円となり、前年と比べると5.9%（1199億円）減少しています。

付加価値率は、44.3%となり、前年と比べると2.7ポイント上昇しています。

また、付加価値額を1事業所当たりでみると、2億9563万円となり、前年と比べると2.2%（630万円）増加し、従業員1人当たりでみると、1192万円となり、1.9%（23万円）減少しています。

（表13、図19・20）

表13 付加価値額の推移

（単位：万円）

区分 年次	生産額	付加価値額		付加価値率 (%)	1事業所 当たりの 付加価値額		従業員1人 当たりの 付加価値額	
		前年比 (%)	(%)		前年比 (%)	前年比 (%)		
平成10年	580,014,710	236,268,501	98.0	42.5	28,124	94.4	1,254	99.7
11	540,699,542	223,072,795	94.4	42.8	29,194	103.8	1,259	100.4
12	590,320,138	237,819,743	106.6	42.6	31,296	107.2	1,348	107.1
13	517,580,609 (512,490,158)	205,686,730 (202,846,594)	86.5	41.7 (41.6)	29,167 (28,933)	93.2	1,220 (1,215)	90.5
14	460,616,573	190,856,091	94.1	44.3	29,563	102.2	1,192	98.1

注 平成13年下段（ ）書きは、「新聞業」、「出版業」を除いた数値

図19 付加価値額の推移

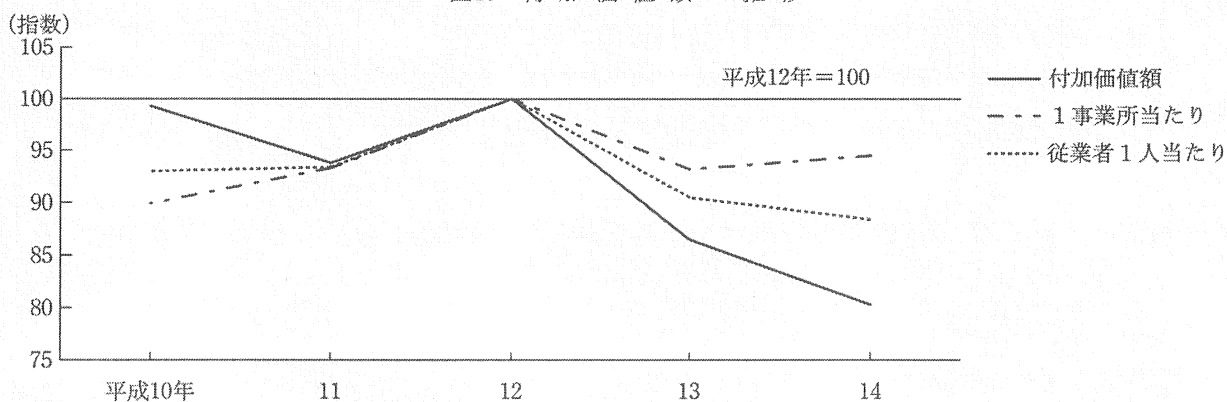
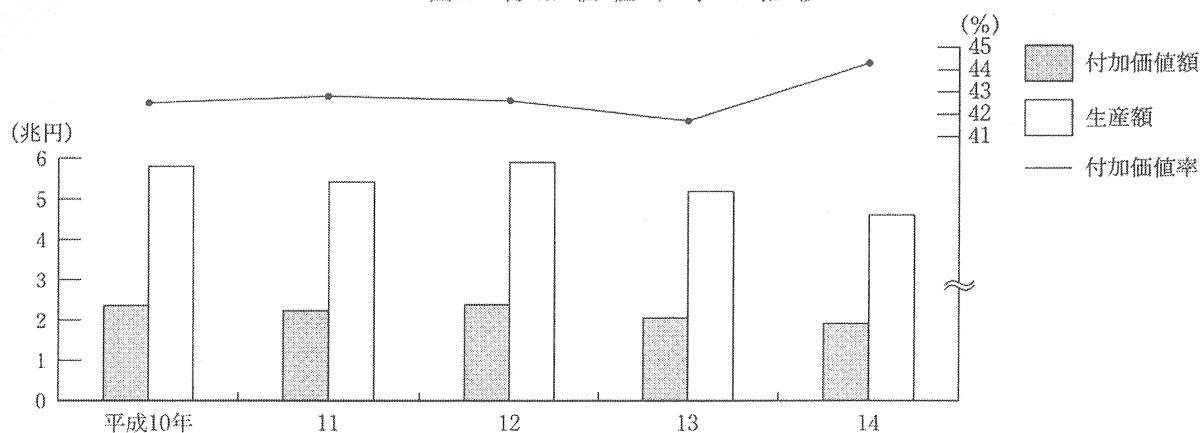


図20 付加価値率等の推移



規模別

付加価値額を従業員規模別に前年と比べると、300人以上規模で7.6%（571億円）増加していますが、他の規模では、200～299人規模で23.7%（521億円）減少するなど7区分で減少しています。

付加価値率は、4～9人規模で56.0%と最も高く、逆に最も低いのは100～199人規模の40.3%となっています。

また、1事業所当たりでみると、すべての規模で減少していますが、従業員1人当たりでみると、300人以上規模で増加しています。（表14、図21）

表14 規模別付加価値額（単位：万円）

区分	生産額	付加価値額	付加		1事業所 当たりの 付加価値額	従業員1人 当たりの			
			前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	前年比 (%)		
総数	460,616,573	190,856,091	94.1	100.0	44.3	29,563	102.2	1,192	98.1
4～9人	19,956,803	10,849,572	87.3	5.7	56.0	3,101	97.5	532	96.9
10～19人	27,991,817	14,411,385	90.5	7.6	53.1	9,692	95.1	720	95.2
20～29人	25,871,024	12,697,658	92.6	6.7	50.4	20,447	96.8	845	96.4
30～49人	23,142,750	9,910,466	87.0	5.2	43.9	32,177	96.0	842	96.3
50～99人	50,377,775	23,336,521	83.8	12.2	47.4	79,920	88.1	1,158	89.6
100～199人	62,531,735	21,849,528	90.2	11.4	40.3	144,699	83.6	1,044	82.2
200～299人	39,143,523	16,777,404	76.3	8.8	45.0	399,462	96.3	1,673	95.9
300人以上	211,601,146	81,023,557	107.6	42.5	41.4	1,446,849	99.9	1,938	106.5

地域別

付加価値額を地域別に前年と比べると、山城中部地域と中部地域で増加したほかは、乙訓地域で17.0%（442億円）減少したのをはじめ5地域で減少しています。

付加価値率は、京都市域が48.6%と最も高く、逆に最も低いのは乙訓地域の37.1%となっています。

1事業所当たりでみると、5地域で増加、2地域で減少しています。（表15、図22）

表15 地域別付加価値額（単位：万円）

区分	生産額	付加価値額	付加		1事業所 当たりの 付加価値額	従業員1人 当たりの			
			前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	前年比 (%)		
総数	460,616,573	190,856,091	94.1	100.0	44.3	29,563	102.2	1,192	98.1
丹後地域	10,652,181	4,290,192	93.3	2.2	41.1	9,051	105.7	561	100.7
中丹地域	50,077,683	23,741,974	95.7	12.4	48.5	47,579	104.7	1,429	102.2
中部地域	23,379,309	9,853,089	105.2	5.2	43.0	23,629	118.9	935	102.2
京都市域	200,089,433	87,637,862	90.8	45.9	48.6	24,143	97.2	1,153	96.5
乙訓地域	65,129,761	21,640,316	83.0	11.3	37.1	116,975	88.9	1,517	80.5
山城中部地域	107,567,938	42,152,904	105.4	22.1	39.6	38,113	114.9	1,282	108.8
相楽地域	3,720,268	1,539,754	98.5	0.8	42.4	10,619	116.2	715	104.7

業 種 別

付加価値額を業種別に前年と比べると、その他が62.2% (380億円) 増加したのをはじめ5業種で増加したものの、他の業種では減少しており、中でも飲料・たばこ・飼料で28.0% (582億円) 減少するなど10業種で2けたの下落となっています。

付加価値率は、窯業・土石が62.1%と最も高く、次いで電子部品・デバイス56.2%、飲料・たばこ・飼料54.8%の順となっています。

また、1事業所当たりでみると、電子部品・デバイス16億4734万円、次いで輸送用機械13億568万円、飲料・たばこ・飼料9億3023万円の順となっています。

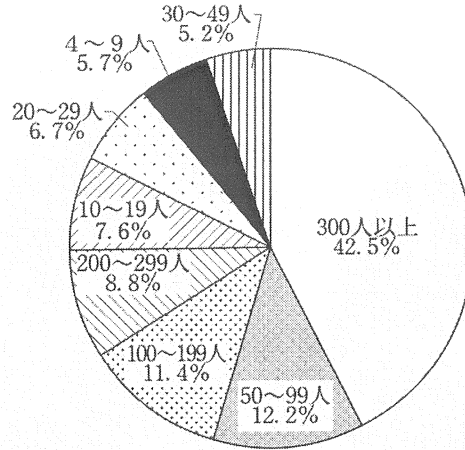
従業者1人当たりでみると、飲料・たばこ・飼料が3503万円、その他が2728万円、窯業・土石が2408万円の順となっています。(表16、図23)

表16 産 業 中 分 類 別 付 加 価 値 額

区 分	生 産 額	付加価値額			付 加 価値率 (%)	1 事業所 当たりの 付加価値額
			前年比 (%)	構成比 (%)		
総 数	460,616,573	190,856,091	94.1	100.0	44.3	29,563
09 食 料 品	43,086,514	20,130,420	114.5	10.5	47.8	30,317
10 飲料・たばこ・飼料	50,369,111	14,976,727	72.0	7.8	54.8	93,023
11 織 維	14,679,046	7,720,921	84.3	4.0	54.1	6,505
12 衣 服	5,617,623	2,494,120	95.0	1.3	45.4	5,995
13 木 材・木製品	4,971,995	2,031,244	89.5	1.1	41.7	11,222
14 家 具・装備品	3,217,039	1,432,098	94.3	0.8	45.5	6,600
15 パ ル プ・紙	9,689,993	3,600,426	89.3	1.9	37.9	15,654
16 印 刷	24,904,336	10,445,233	87.4	5.5	42.7	21,360
17 化 学	18,885,701	7,999,047	84.3	4.2	43.2	72,063
18 石 油・石炭	512,036	188,657	103.6	0.1	37.5	14,512
19 プラスチック製品	10,512,852	4,400,056	94.8	2.3	42.7	16,989
20 ゴ ム 製品	1,050,871	450,509	96.1	0.2	43.7	34,655
21 皮 革	976,036	515,059	72.7	0.3	54.2	7,574
22 窯 業・土石	18,813,591	11,299,517	97.3	5.9	62.1	43,797
23 鉄 鋼	4,350,101	1,740,259	113.3	0.9	40.8	38,672
24 非 鉄 金属	7,498,682	2,096,492	89.8	1.1	28.4	38,824
25 金 属 製品	16,178,793	8,142,457	81.8	4.3	51.6	15,689
26 一 般 機 械	37,003,498	17,403,083	89.7	9.1	48.0	27,108
(電 気 機 械)	84,208,827	37,902,987	94.1	—	46.0	90,894
27 電 気 機 械	50,391,918	20,007,373	—	10.5	40.4	68,518
28 情 報 通 信	4,926,020	2,081,114	—	1.1	43.1	71,763
29 電子部品・デバイス	28,890,889	15,814,500	—	8.3	56.2	164,734
30 輸 送 用 機 械	49,384,514	15,015,349	105.5	7.9	30.3	130,568
31 精 密 機 械	21,730,897	10,971,767	91.5	5.7	51.6	73,636
32 そ の 他	32,974,517	9,899,663	162.2	5.2	29.7	39,918

注 (電気機械) は、電気機械、情報通信、電子部品・デバイスの3業種計(再掲)

図21 規模別付加価値額の構成比



(単位：万円)

前年比 (%)	従業者1人当たりの付加価値額	前年比 (%)
102.2	1,192	98.1
119.2	928	118.2
78.3	3,503	73.8
91.3	603	91.0
105.7	440	103.3
105.3	731	98.9
102.6	707	100.7
98.2	904	100.0
90.9	1,058	88.8
86.6	1,500	88.8
95.6	1,172	97.2
100.3	784	93.6
96.1	1,043	105.7
79.1	707	81.2
106.3	2,408	109.2
115.8	1,493	110.2
93.1	891	93.4
95.1	896	91.8
96.0	1,011	88.4
107.4	1,288	96.8
-	1,358	-
-	1,142	-
-	1,229	-
112.8	1,621	109.0
97.7	1,381	93.6
174.0	2,728	177.3

図22 地域別付加価値額の構成比

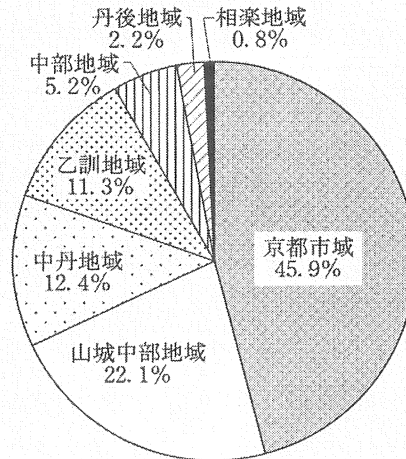
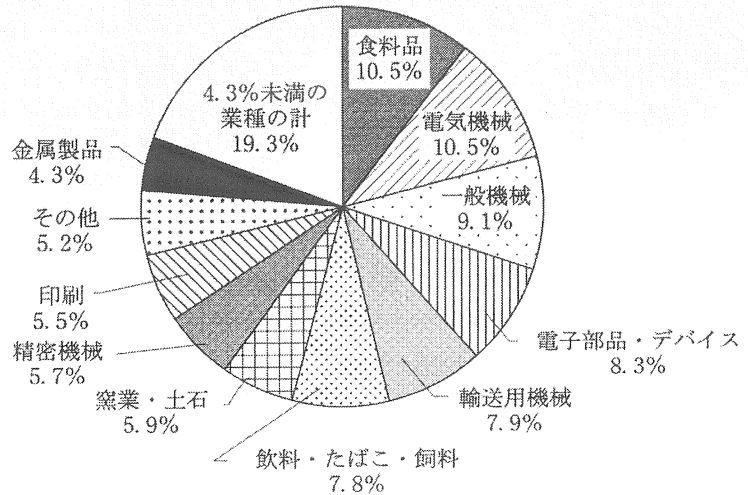


図23 産業中分類別付加価値額の構成比



5 現金給与総額

現金給与総額は、7203億円となり、前年と比べると7.8%（610億円）減少しています。

常用労働者1人当たりでみると456万円となり、前年と比べると4.0%（19万円）減少しています。

従業者30人以上の事業所の現金給与総額は、5349億円となり、前年と比べると6.8%（392億円）減少しています。内訳をみると、常用労働者の給与は、4764億円となり、前年と比べると7.0%（361億円）減少、その他の給与は584億円となり、5.0%（30億円）減少しています。

また、現金給与率は、14.9%となり、前年と比べると0.8ポイント上昇しています。

(表17・18、図24・25)

表17 現金給与総額の推移

(単位：万円)

区分 年次	現金給与総額			常用労働者1人当たり		
		前年比 (%)	平成12年 =100		前年比 (%)	平成12年 =100
平成10年	88,943,527	98.0	108.4	481	99.8	101.7
11	82,805,741	93.1	100.9	475	98.8	100.4
12	82,068,531	99.1	100.0	473	99.6	100.0
13	79,519,541 (78,125,291)	96.9	96.9	479 (475)	101.3	101.3
14	72,025,730	92.2	87.8	456	96.0	96.4

注 平成13年下段（ ）書きは、「新聞業」、「出版業」を除いた数値

表18 現金給与総額の推移（従業者30人以上）

(単位：万円)

区分 年次	常用労働者 の給与	その他の給与	総額	現金給与率	
				前年比(%)	(%)
平成10年	60,777,438	2,774,160	63,551,598	96.8	13.8
11	56,520,555	2,765,003	59,285,558	93.3	13.7
12	56,815,712	2,735,083	59,550,795	100.4	12.7
13	52,340,004 (51,255,889)	6,247,909 (6,147,406)	58,587,913 (57,403,295)	98.4	14.2 (14.1)
14	47,644,562	5,842,685	53,487,247	93.2	14.9

注 平成13年下段（ ）書きは、「新聞業」、「出版業」を除いた数値

図24 現金給与総額等の推移（従業者4人以上）

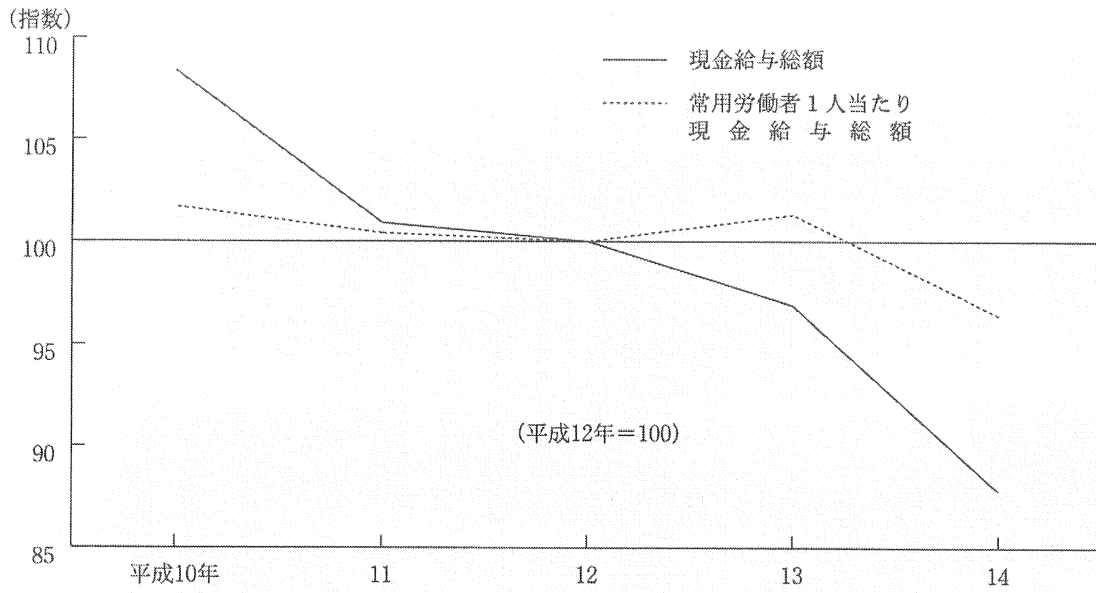


図25 現金給与総額等の推移（従業者30人以上）

